

2023年7月31日

調査レポート

2023年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～外需を中心に大幅なプラス成長となった見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に内閣府から公表される2023年4～6月期の実質GDP成長率は、**前期比+1.0%(年率換算+4.2%)**と3四半期連続でのプラス成長が見込まれる。一番の押し上げ効果は、自動車輸出やインバウンド需要の増加を中心に輸出が前期比+2.5%と堅調に増加した一方、輸入が同-2.3%と3四半期連続で減少したため、前期比に対する外需寄与度が+1.1%と大幅なプラスとなった点である。一方、内需寄与度は前期比-0.1%とマイナスだが、在庫を除いた国内最終需要の寄与度は同+0.3%となる。コロナ禍のマイナスの影響が大幅に薄らぐ中で、個人消費、設備投資とも増加基調が維持されており、景気が緩やかに回復していることを示す結果になるであろう。

物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は、前期比+2.8%(年率換算+11.9%)と大幅なプラスとなろう。GDPデフレーターは前年比+3.8%(季節調整済前期比では+1.8%)と、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映されることで、伸び率はさらに高まる見込みである。

	2022年				2023年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	年率
実質GDP	-0.7	1.4	-0.4	0.1	0.7	1.0	4.2
同 (年率)	-2.7	5.6	-1.5	0.4	2.7	4.2	
同 (前年同期比)	0.5	1.8	1.5	0.4	1.9	1.4	
内需寄与度 (*)	-0.2	1.3	0.3	-0.3	1.0	-0.1	-0.4
個人消費	-1.1	1.7	0.1	0.2	0.5	0.3	1.2
住宅投資	-1.8	-1.8	-0.5	0.1	-0.1	0.5	1.9
設備投資	-0.3	2.2	1.5	-0.6	1.4	0.3	1.2
民間在庫 (*)	0.5	-0.1	-0.0	-0.4	0.4	-0.4	-1.6
政府最終消費	0.7	0.7	0.0	0.2	0.1	0.1	0.4
公共投資	-3.8	0.7	0.9	0.0	1.5	1.1	4.3
外需寄与度 (*)	-0.5	0.1	-0.6	0.4	-0.3	1.1	4.6
輸出	1.2	1.5	2.5	2.0	-4.2	2.5	10.3
輸入	3.7	1.0	5.6	-0.0	-2.3	-2.3	-9.0
名目GDP	0.1	1.2	-0.9	1.2	2.0	2.8	11.9
同 (年率)	0.6	5.1	-3.6	4.7	8.3	11.9	
同 (前年同期比)	0.9	1.5	1.2	1.6	3.9	5.2	
GDPデフレーター	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.8	

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.3%）

5月8日以降、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ5分類となったことなどから、旅行や宿泊、飲食などサービス消費への需要が引き続き増加していることに加え、自動車の生産制約の改善を受けて自動車販売が持ち直したことが押し上げ要因となった。一方、物価上昇によって、非耐久消費財や半耐久消費財への支出が抑制され、個人消費の回復の勢いを抑制した可能性がある。

② 実質住宅投資（前期比+0.5%）

住宅着工件数は横ばい圏で推移している中、住宅投資の減少に歯止めがかかったとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+0.3%）

業績回復が続く中、企業の設備投資意欲は底堅く、前期に急増した後も、小幅ながらも増加が続いたとみられる。鉱工業出荷における資本財の伸びも、3四半期ぶりに前期比プラスに転じている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.4%）

前期に+0.4%と大幅なプラス寄与となった反動もあり、やや大きめのマイナス寄与に転じたとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

コロナ禍の収束に向けた動きを受けて一般の医療費が増加しており、前期比プラスが続いたと見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比+1.1%）

2022年度第2次補正予算の効果により、プラスが続いたと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度+1.1%、実質輸出：前期比+2.5%、実質輸入：同-2.3%）

輸出は、自動車の回復、インバウンド需要の増加などにより前期比でプラスに転じたと予想される。一方、輸入は前期比でマイナスが続いたため、外需寄与度は大幅なプラスとなったと見込まれる。

⑧ GDPデフレーター（前年比+3.8%）

GDPデフレーターは、前年比+3.8%（季節調整済前期比では+1.8%）と、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映されたことで、3四半期連続で前年比プラスとなった見込み。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。